

平成 30年 7月 23日

## 若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人 日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201880146

氏名 掛貝 祐太

(氏名は必ず自署すること)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。  
なお、下記記載の内容については相違ありません。

### 記

- 派遣先：都市名 フリブール (国名 スイス)
- 研究課題名（和文）：90年代スイス社会保障制度における制度革新と抵抗
- 派遣期間：平成 30年 4月 1日 ~ 平成 30年 7月 15日 (   日間)
- 受入機関名・部局名：フリブール大学 歴史科学学部
- 派遣先で従事した研究内容と研究状況（1/2 ページ程度を目安に記入すること）

1990年代初頭よりスイス経済は土地・住宅バブルの崩壊により、失業率の急激な上昇にみまわれ、それに伴い連邦政府の債務残高も大幅に悪化した。従来の研究では、こうした状況に対して連邦政府の対応策は、「白書」と呼ばれる財界人らの公表したレポートに影響を受け、新自由主義・緊縮路線がとられた、とされてきた。本研究では、こうした評価を批判的に検討し、実際の意思決定過程のなかでの、支出拡張的な方向への政策の変質を分析した。とりわけ、今回の渡航では、老齢年金および労働政策に焦点をあてて研究に取り組んだ。

老齢年金については、既に社会政策学会や Social Science History Association などで報告済みであり、それらの学会報告でのコメントを受け、連邦政府アーカイブにて関連する一次・二次資料を収集し、それらをもとに論文の修正作業を行った。同成果を社会政策学会の学会誌である「社会政策」に投稿し、メジャーリビジョンの結果をうけ、再投稿を行った。

労働政策に関しては、とりわけ財源となった付加価値税の導入過程に関して、連邦政府アーカイブにて一次・二次資料の収集を行った。また、連邦レベルの積極的労働市場政策について、連邦政府省庁(Federal Department of Economic Affairs)の当時の担当者である Tony Erb 氏に対して取材調査を行った。

加えて、州レベルでは、連邦政府の施策の先行事例となったとされるザンクトガレン州の労働政策について調査を行った。州政府アーカイブにて議事録・報告書などの一次・二次資料を収集したほか、当時の担当者である Johannes Rutz-Metzger 氏にインタビュー調査を行った。

また、これらの途中経過は大学内のコロキウムであるフリブールフォーラムにて研究報告を行った。

## 6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

老齢年金に関する調査成果は、社会政策学会の学会誌である「社会政策」に投稿し、メジャーレビューの結果をうけたため、再投稿を行い、現在二度目の再投稿に向けて加筆中である。不採択の場合は、査読コメントを受け国内外の各種学術雑誌に投稿する予定である。

労働政策に関する調査成果は、今年の秋に開催される日本財政学会において報告を行う。財政学会でのコメントを受け、その後アメリカのアリゾナ州フェニックスにおいて開催される Social Science History Association にて学会報告を行う。いずれの学会報告も既に報告申請・プログラム委員会による受理が済んでいる。これらの学会でのコメントを受け、加筆・修正を重ねたうえで Swiss Political Science Review などの国内外の学術雑誌への投稿を検討する。

また、上記二つの領域に関する研究成果は、修正を重ねたうえで、博士論文の一部として完成させる予定である。それに伴い、今後の研究計画としては、1990年代のスイス財政に関してより総合的な研究とするため、今回の滞在で得られた付加価値税の導入過程に関する一次資料を活用した税収面の検討も図る。それとともに、老齢年金・労働政策の両者のトピックにも共通して観察される、スイスにおける財政民主主義的な要素の理論的整理を行う。これらを通じ、一国の制度・歴史紹介にとどまらず、財政学における地方自治・財政民主主義における理論的貢献を果たすことを目標とする。

## 7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本プログラムにより、スイスにおいて中長期間の滞在が可能となったことにより、第一にアーカイブにおける一次資料を中心とする資料収集が格段に容易となった。滞在地のフリブルから約20分の距離に位置するベルンの連邦アーカイブでは、連邦政府レベルの政治的意思決定過程に関する多くの重要な一次資料を擁している。一部はデジタル化が進んでいるとはいえ、現状ではスキャンおよびデータでの日本から入手には極めて高額のコストがかかるため、こうした地理的近接性は資料収集において有益であった。また州レベルでの政策の動向も、ザンクトガレン・アーカイブにて資料収集を行ったが、同州では州議会議事録ですらデジタル化が進んでおらず、日本からの入手は困難である。国内のスイス財政・政治に関する州レベルの研究は蓄積が極めて少ないため、こうした資料は今後の研究の歴史実証水準に資するものだと考えられる。また、インタビュー調査も容易に行うことができ、歴史資料の読解のみから分からない点を包括的な視点から明らかにするために有益であった。

また、スイス財政・スイス現代史を専攻する現地研究者・院生とのネットワークを構築できた。具体的には、学内の研究会において、自身の研究報告を行ったほか、スイス現代史の広範な分野に及ぶ専攻領域の研究報告会に参加する機会をえたほか、受入教員の Siegfried Weichlein 教授が主催する5月17日から18日に La Ferrière において開催された同研究科での一泊二日で開催された研究合宿にも参加し、研究報告に参加した。